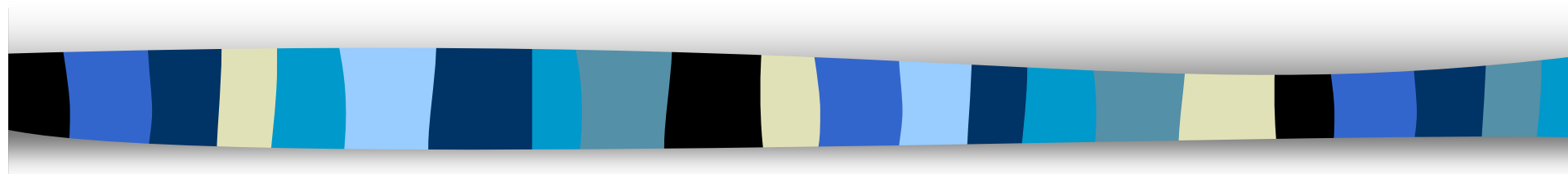


子ども・子育て新システムへ すべての子どもに最善の保育を行なうために



秋田喜代美
(東京大学教育学研究科)



論点

- 1 国際的な視点からみた幼保一体化動向と実施体制に関して
- 2 日本の保育・教育の今後の方向性



1 国際的な視点から見た幼保 一体化の国際的動向と実施体制

- 時代的变化として、行政所管上の幼保一元化が増加傾向（所管統合型。単一省所管型方向）

（参考資料1、2）

- ・ 託児サービスとしてだけでなく、**幼児教育の重視、保育の質の向上**が統合の動きの背景にある。
- ・ いずれの国においても、**小学校以上のカリキュラムとの一貫性・連続性**がその射程に置かれている。その一方同時に保育・幼児教育のあり方の独自性**保育者の専門性**が議論されている。



一体化が総合的に検討すべき諸次元

- 幼保一体化施策のためには、検討すべき諸次元がある。(参考資料3)
- ・ OECD(2009) 国の政策、歴史、価値、行政システムによって異なる。文化の尊重
- ・ 検討すべき次元: 政策目標、行政管理、法体系と規則、財政、カリキュラム、質保障のシステム、保育士・教師の俸給、保育料、資格制度(養成と研修)、サービスのあり方



諸次元から見た日本のあり方

- ・日本においては諸外国に比べて公的投資が少なく、
民営(私立)が進んでいる。(参考資料4、5)
- ・日本ではさらに良質の保育に向けての一体化が
求められる。カリキュラムは既に統一。

子どものための質保障実現のために、
人員の配置基準、施設基準、合同研修等の実施、
養成における資格併有が今後一層必要である。

(参考資料6, 7, 8, 9, 10, 11)

- ・認定こども園制度の取り組みは、わが国固有の
形態である。(参考資料 12, 13, 14)

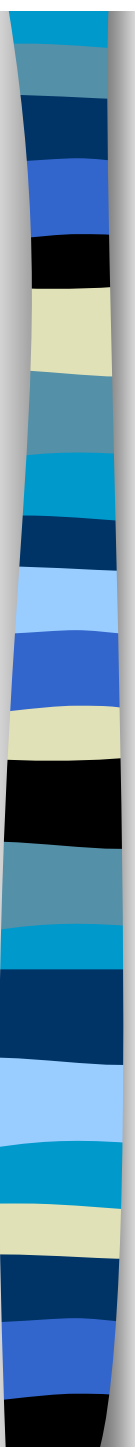


2 日本の保育・教育の今後の方向性

- ・保育の質の保障は長期的に効果のある投資であり、経済格差是正のためにも不可欠である。
待機児童解消が質を下げる方向にむかってはならない。10年、20年後の悪影響を及ぼす

(資料15, 16, 17)

- ・保育の質の保障とは、**養護と教育の不断の質の確保と改善過程にある**。子どもの最善の利益を考慮し、子どものくらし、遊び、学びの質を保障することである。それが21世紀型人材のキーコンピテンシーとしての協働性、自立性、創造性の育成につながるものである。

- 
- そのためには、保育実施のための施設等の最低基準の保障、保育者の高度専門性育成(子ども、子育て支援)、ナショナルカリキュラムの遵守、園の自律的自己評価により、一定以上の保育(養護と教育)の質保障を行なう公的な統合システム形成が必要である。
 - どの子どもも一定の質の保育が、どのような施設形態でも、国により地域や家庭の格差なく保障されることが、その後の子ども達の発達のためにも、日本の将来の人材育成のためにも求められる。
 - その上で、歴史的・地域的に培ってきた子育てや保育の文化が、尊重されていくことが望まれる。